

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)常磐製作所、常磐興産ピーシー(株)、常磐港運(株)
なお、(株)ホテルクレスト札幌は事業活動を終了しており、連結計算書類に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

非連結子会社の数

5社

非連結子会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ホテルクレスト札幌、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション
非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

持分法適用関連会社数

2社

持分法適用関連会社の名称

常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株)

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ホテルクレスト札幌、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション
持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品 …………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法(一部移動平均法)による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法(連結子会社の資産の一部は定率法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

環境対策引当金

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

一部子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」（当連結会計年度は、257百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産

| | | |
|--------|-----------|------------|
| 建物 | 9,315百万円 | (6,719百万円) |
| 構築物 | 1,847百万円 | (1,847百万円) |
| 土地 | 13,989百万円 | |
| 投資有価証券 | 37百万円 | |
| 投資不動産 | 6,700百万円 | |
| 計 | 31,889百万円 | (8,567百万円) |

担保付債務

| | | |
|--------------|-----------|-------------|
| 短期借入金及び長期借入金 | 21,884百万円 | (13,941百万円) |
| | 21,884百万円 | (13,941百万円) |

上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,457百万円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 185百万円

(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末の残高に含まれております。

| | |
|------|-------|
| 受取手形 | 27百万円 |
| 支払手形 | 62百万円 |

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 受取補償金

受取補償金は、福島第一原子力発電所の事故に起因した被害に伴う東京電力㈱からの補償金であります。

(2) 災害による損失

災害による損失は、平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

原状回復費用 32百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 79,598,912株
A種優先株式 70,000株
B種優先株式 300,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 平成25年6月27日開催予定の第95回定時株主総会において次のとおり付議します。

| 付議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | A種優先株式 | 利益剰余金 | 119 | 1,707.20 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | B種優先株式 | 利益剰余金 | 212 | 708.04 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

- (注) 1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円(1株当たり557.67円)、第94期累積未払優先配当金38百万円(1株当たり549.53円)、第95期A種優先配当金42百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。
2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円(1株当たり108.04円)、第95期B種優先配当金180百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入並びに社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の内容は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、「市場リスク管理方針」に基づき、借入債務、外貨建買入債務の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 8,876 | 8,876 | — |
| (2) 投資有価証券 | 3,519 | 3,519 | — |
| 資産計 | 12,396 | 12,396 | — |
| (3) 短期借入金 | 13,041 | 13,041 | — |
| (4) 社債 | 986 | 988 | 2 |
| (5) 長期借入金 | 19,518 | 19,465 | △52 |
| 負債計 | 33,545 | 33,495 | △50 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記デリバティブ取引 参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5) 参照）。

注2. 関係会社株式（連結貸借対照表計上額916百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額508百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地（建物等を含む。）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は70百万円です。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|-------|
| 8,179 | 7,430 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 106円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 29円55銭